

支持政党鑑定で用いる政党別政策データ

作成： 2025年6月24日 久野敦司

1. 対象とする政党

[1] 自民党

[2] 立憲民主党

[3] 公明党

[4] 共産党

[5] 国民民主党

[6] 社会民主党

[7] 日本維新の会

[8] れいわ新選組

[9] 参政党

[10] 日本保守党

[11] NHK から国民を守る党

2. 政党別政策データの作成方法

ChatGPT に次のリンク先に記載の政策を提示して、政策ごとに上記の各政党の賛否または賛否不明の判定を求めた。

<https://www.patentisland.com/japan/shijiseitokantei03.html>

その判定結果を、第3項に示す。

3. 政党別政策データ

【政策 1】2019 年に消費税の税率を 10%に引き上げて良かった

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	実施政権党。社会保障財源確保のためと主張。
[2]	立憲民主党	反対	消費税率引き上げに一貫して批判的で、凍結・減税を主張。
[3]	公明党	賛成	与党として引き上げに賛同。軽減税率導入に積極的関与。
[4]	共産党	反対	消費税そのものに反対の立場。増税に強く反対。
[5]	国民民主党	反対	当時は旧民進党系で、増税凍結を主張。近年も消費税減税に前向きな提案あり。
[6]	社会民主党	反対	一貫して消費税増税に反対。格差拡大につながると批判。
[7]	日本維新の会	賛成	基本的に「社会保障目的税」として容認。ただし制度設計への批判あり。
[8]	れいわ新選組	反対	消費税ゼロを掲げる政党。10%引き上げを「悪政」と位置づけ。
[9]	参政党	反対	国民負担を問題視。消費税減税・廃止に前向き。
[10]	日本保守党	反対	政策資料が少ないが、ネット発信等では減税・消費税批判の姿勢。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	消費税に関する明確な党方針なし。主軸政策は NHK 問題。

【政策 2】

「正社員を雇用するよりも派遣社員を使った方が企業の消費税負担が小さくなる現在の消費税制を維持すべきだ」

※現行制度では、正社員の人件費（給与）は課税仕入れに該当せず消費税の仕入税額控除の対象外だが、派遣社員に支払う派遣会社への費用は仕入税額控除の対象になる。この制度設計が、企業にとって派遣社員の方が“消費税的に有利”となる構造を作っている。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	制度改正に消極的。現行の税制維持の立場が強い。
[2]	立憲民主党	反対	雇用の非正規化助長を批判。制度見直しを主張。
[3]	公明党	不明	明確な公式見解なし。雇用の安定化を訴えるが、税制の構造批判は曖昧。
[4]	共産党	反対	非正規雇用促進につながる制度として批判。制度の是正を主張。
[5]	国民民主党	反対	中間搾取や派遣偏重に懸念。公平な税制と雇用を訴えている。
[6]	社会民主党	反対	派遣優遇の制度が正規雇用を圧迫すると明確に批判。
[7]	日本維新の会	不明	雇用制度改革に積極だが、消費税に関するこの構造には明言なし。
[8]	れいわ新選組	反対	「消費税そのものを廃止」方針。この構造の根本を否定。
[9]	参政党	不明	雇用制度や消費税制に関する細かい制度論は発信少ない。
[10]	日本保守党	不明	消費税制度について明確な詳細意見が未確認。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	NHK 関連以外の政策姿勢は明確でない。

補足

- この制度は、消費税が「支出（仕入）」には課税され、労働（給与）には課税されないという構造によるものです。

- 結果として、派遣を使う企業は「消費税の控除対象の支出」が増えるため、正社員雇用よりも有利になるというゆがんだインセンティブが存在します。
- この仕組みは「非正規化促進要因」として批判されています。

【政策 3】

「消費税の税収は社会保障制度の維持のために全額使われているとの政府の説明は正しい」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	消費税増税時の政府広報で「全額社会保障に使う」と説明しており、自党の立場としても正当と主張している。
[2]	立憲民主党	反対	実際には消費税収のかかなりの部分が基礎年金国庫負担等の財源置換に使われており、「使途のすり替え」として批判。
[3]	公明党	賛成	自民党と共に消費税増税を推進し、社会保障目的税化を説明してきた。公式見解でも「全額社会保障に」と表明。
[4]	共産党	反対	「消費税は法人税減税の穴埋めにされている」として、政府説明は虚偽と主張。統計資料をもとに批判を展開している。
[5]	国民民主党	反対	「全額社会保障」は名目上であり、事実上は他財源との入れ替えにすぎないと批判している。
[6]	社会民主党	反対	共産党と同様に「消費税は社会保障のためではなく、大企業優遇財政の穴埋め」と批判。
[7]	日本維新の会	反対	増税には一部賛成してきたが、「使途の透明性には重大な問題あり」として政府の説明を全面的には支持していない。
[8]	れいわ新選組	反対	消費税そのものに強く反対しており、「社会保障のためというのはウソ」と繰り返し主張している。
[9]	参政党	反対	「税の使途が不透明」「本来の目的に使われていない」として批判している。
[10]	日本保守党	不明	現時点で明確な財政政策や税収使途に関する公式声明が乏しく、判断不能。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	消費税の使途に関する詳しい政策方針は確認されておらず、主たる関心分野は NHK 問題に集中している。

【政策 4】

「奨学金返済に苦しむ日本人がいる一方で、多数の中国人留学生に1人当たり最大で約1000万円を無償給付する SPRING プログラムや、その他の外国人優遇給付制度を廃止すべきだ」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	SPRING を含む高度人材確保政策を推進。外国人留学生の受け入れは国策として継続の姿勢。
[2]	立憲民主党	反対	国際交流重視の立場であり、外国人支援廃止には否定的。日本人奨学金支援の拡充は別に提案。
[3]	公明党	反対	外国人支援や共生社会を積極推進。外国人給付廃止には否定的。
[4]	共産党	反対	人種・国籍にかかわらない平等支援を主張。外国人支援の廃止は差別につながるとして反対。
[5]	国民民主党	不明	日本人学生支援には積極だが、外国人給付制度廃止への明確な賛否は出していない。
[6]	社会民主党	反対	共産党と同様に、国籍による給付差別には反対の立場。
[7]	日本維新の会	不明	SPRING そのものへの公式見解はないが、給付の「公平性」に疑問を呈する発言あり。
[8]	れいわ新選組	賛成	「日本人が困っているのに外国人を優遇するな」という姿勢。日本人支援優先を主張している。
[9]	参政党	賛成	明確に「外国人への過剰支援を見直せ」と発信。SPRING 的 制度への批判も確認されている。
[10]	日本保守党	賛成	外国人支援の縮小と日本人支援優先を主張。SPRING 廃止に肯定的。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	外国人生活保護や給付金に否定的。SPRING のような制度も廃止対象と見なしていると解釈可能。

【政策 5】

「消費税は廃止 1 択だ」

※「廃止 1 択」は、凍結や減税ではなく完全廃止を主張しているかが判断基準です。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	消費税は「社会保障の安定財源」と位置づけ、廃止には明確に反対。
[2]	立憲民主党	反対	減税や時限的凍結を提案しているが、「廃止」までは踏み込んでいない。
[3]	公明党	反対	社会保障目的税として積極的に推進しており、廃止論には明確に反対。
[4]	共産党	反対	減税・税率引き下げには積極だが、「段階的廃止」を含めても「即時廃止」には慎重。
[5]	国民民主党	反対	消費税の時限的減税（例：5%）は提案しているが、「廃止」までは言及なし。
[6]	社会民主党	反対	消費税減税を主張するが、社会保障財源としての役割を一部認めており、廃止までは主張していない。
[7]	日本維新の会	反対	「消費税は中長期的に必要」とし、逆進性対策の強化に注力。廃止論には反対。
[8]	れいわ新選組	賛成	唯一、「消費税は廃止すべき悪税」と明言。完全廃止を主張。
[9]	参政党	賛成	消費税廃止を含む税制抜本改革を明言。国民負担軽減を優先。
[10]	日本保守党	賛成	消費税廃止を SNS 等で積極発信。所得税強化等への転換主張。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	消費税廃止を主張。「国民から取るより NHK を解体」と同系の論調。

補足解説

- 現在の国政政党で、**公式に「消費税の完全廃止」を明言しているのは「れいわ新選組」**です。
- その他、「参政党」「日本保守党」「NHK から国民を守る党」も保守・反グローバリズム的立場から**廃止に賛同**していると解釈できます。
- それ以外の政党（特に与党系や中道左派）は、「時限的減税」「軽減税率の見直し」などは主張しても、**消費税廃止は否定的**です

【政策 6】

「年間予算約 7.3 兆円を使っている子供家庭庁は廃止すべきだ」

※2023 年創設の子ども家庭庁は、少子化対策・こども基本法の実現を担当。予算規模は約 7.3 兆円（実質的には従来の厚労省や文科省予算の移管も含む）。

この政策への評価は、「庁そのものの存在に否定的か（＝廃止主張）どうか」が基準です。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	子ども家庭庁の創設推進政党。こども政策の司令塔として明確に支持。
[2]	立憲民主党	反対	創設時には「権限不足」「実効性が疑問」との指摘をしつつも、廃止ではなく機能強化を主張。
[3]	公明党	反対	自民とともに創設に尽力。子育て支援と少子化対策を重点政策と位置づけ。
[4]	共産党	反対	子ども政策の重視を主張。官僚主導の庁運営には批判的だが、廃止ではなく「実効性ある支援強化」を求める。
[5]	国民民主党	反対	創設当初から「子ども政策の一元化」は支持。財源や実行力強化を重視する立場。
[6]	社会民主党	反対	子どもの権利保障を重視し、庁の設置は前進と評価。課題はあるが廃止ではなく改善を求めている。
[7]	日本維新の会	不明	庁そのものの設置には賛否を明確にしていないが、「縦割り解消の実効性が乏しい」として制度批判あり。
[8]	れいわ新選組	不明	こども関連予算の拡充を主張するが、庁の廃止については明確な言及なし。
[9]	参政党	賛成	家族教育や道徳教育重視の立場から、庁の設置による国家介入への警戒感があり、「形骸化・無駄遣い」として廃止論に近い。
[10]	日本保守党	賛成	SNS 等で「バラマキ的支出が多く効果が薄い」として庁の廃止や見直しを主張。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	他省庁同様、歳出削減の一環として「不要な新設庁は廃止すべき」との趣旨の発言あり。

補足解説

- 「子ども家庭庁」は少子化・育児支援の強化を目的とした新設行政機関だが、その**実効性・予算配分・縦割り解消の効果に疑問の声**も一部から上がっている。
- 保守系・改革系政党（参政党・日本保守党・NHK 党）などは「**形骸化**」「**バラマキ行政**」として廃止・見直しに前向き。
- 他の政党（自民・公明・立憲など）は、制度強化や機能改善は求めつつ、**基本的に維持・拡充の立場**。

【政策 7】

「LGBT 理解増進法は、エマニュエル駐日米国大使の内政干渉によって制定されたものであるため、廃止すべきだ」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	法案は自民党内の議論と与党合意を経て成立。内政干渉との主張には否定的で、維持継続の立場。 (en.wikipedia.org)
[2]	立憲民主党	反対	内政干渉批判をしつつも、LGBT 理解促進の法整備自体には肯定的。法廃止は主張しておらず、差別解消を重視。
[3]	公明党	反対	与党として法成立に賛成し、差別解消を推進。廃止には反対。
[4]	共産党	反対	法改悪（多数者配慮優先など）を批判したが、法自体を廃止すべきとはしていない。理解促進の意義を認める。
[5]	国民民主党	反対	法成立に賛成し理解促進策を支持。内政干渉に疑義を呈す議員もあるが、廃止は主張せず。
[6]	社会民主党	反対	法制定に共同提出しており、推進派。廃止の立場にはない。
[7]	日本維新の会	反対	法案成立に賛成した与党派であり、廃止志向ではない。
[8]	れいわ新選組	反対	法制定に反対した立場ではあるものの、「廃止」に向けた声の明確な表明は少ない。
[9]	参政党	不明	LGBT 関連法への明確見解が公式発信に乏しく、賛否不明。
[10]	日本保守党	賛成	保守強硬派の流れを汲む政党で、国内で議論収束を図った法への反発強く、廃止に肯定的と見なされる。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	LGBT 法への公式コメント・方針が確認できず、立場不明。

補足説明

- **LGBT 理解増進法**は 2023 年 6 月、自民・公明・維新・国民民主などによって成立（参院本会議で賛成多数）en.wikipedia.org+15asahi.com+15jcp.or.jp+15。
- 一部保守派は「エマニュエル米大使による内政干渉」として批判し、廃止論を展開している en.wikipedia.org+6jinf.jp+6hanada-plus.jp+6。
- 主要与野党の多くは「差別解消のための理解促進」自体を評価しており、内政介入問題があっても廃止には慎重です。
- 日本保守党（旧・百田新党系）は特に強く法廃止を支持する傾向です。

【政策 8】

「年間約 7.2 兆円規模の SDGs 関連予算は廃止すべきだ」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	SDGs アクションプランには約 7.2 兆円の予算を明記し、政府主導で継続・拡充している姿勢 (sdgs-compass.jp)。
[2]	立憲民主党	反対	環境・格差・ジェンダーなどへの対応として SDGs 推進を政策集に明記。廃止論には触れていない。
[3]	公明党	反対	社会保障や地方創生の一環として SDGs 関連予算を積極支援。政策パンフに該当記載あり。
[4]	共産党	反対	環境・貧困対策を重要視し、SDGs の大枠には一定理解。ただし無駄使い批判はあるが廃止は主張せず。
[5]	国民民主党	反対	生活者の国会提言等において SDGs 的目標（食料、脱原発、共生）への対応を示唆。廃止には言及なし。
[6]	社会民主党	反対	政策志向は不明だが、左派系で SDGs 推進には肯定的で廃止には否定的と推測される（明確発表なし）。
[7]	日本維新の会	不明	「身を切る改革」重視で無駄削減志向だが、SDGs 関連予算全廃への公式見解はない。
[8]	れいわ新選組	不明	環境・貧困問題には関心があるが、SDGs 予算全廃を主張した記録は見当たらず。
[9]	参政党	不明	SDGs や環境政策に対する明確な公表なし。
[10]	日本保守党	賛成	保守系で歳出削減・反グローバル傾向強く、SDGs 関連「無駄予算」は廃止すべき論多数。具体声明は少ないが方針上は廃止肯定的と判断。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	他の不要支出と並列して「SDGs 関連は優先順位低い」として廃止支持の発言傾向あり（SNS 等記録あり）。

補足説明

- 2022 年時点で、政府は SDGs アクションプランに約 7.2 兆円の関連予算を計上し、全

国規模で持続可能な取り組みを推進中

- nikkinonline.com+9sdgs-compass.jp+9mofa.go.jp+9。
- 自民・立憲・公明などの中道～左派政党は、SDGs 施策を**気候変動**、**ジェンダー平等**、**貧困防止**などの社会課題解決に必須と見ており、廃止には否定的。
- 一部保守・改革系（日本保守党・NHK 党など）は、**「歳出削減」「グローバル課題より国内重視」**の立場から予算縮減や廃止に肯定的です。

【政策 9】

「ウクライナ支援に 1 兆 7,000 億円拠出したことは妥当だ」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	岸田政権は G7 と連携し、ウクライナ支援継続・強化の方針を表明。約 1.7 兆円の拠出は「安全保障・国際貢献」の一環と説明。 iwj.co.jp
[2]	立憲民主党	賛成	人道・復興支援を継続すべきとする声明を出しており、日本の拠出額を妥当と位置づける立場。
[3]	公明党	賛成	財政・復興支援として政府の方針を支持。復興会議も開催し、官民での関与を推進。
[4]	共産党	不明	軍事的支援には批判的。財政・人道支援の拡充については明確な公式見解が少なく、立場判断困難。
[5]	国民民主党	賛成	与党の一員として支援継続を掲げており、人道復興支援を評価。
[6]	社会民主党	賛成	平和・人道支援を重視する立場から、拠出を妥当とみなす傾向が強い。
[7]	日本維新の会	反対	支援総額への懸念があり、支援の「負担・期待」に対して慎重な姿勢。支持率も低い傾向。
[8]	れいわ新選組	不明	国際人道支援重視だが、支出規模についての明確な表明は少ない。
[9]	参政党	不明	政策方針として明文化されておらず、不明。
[10]	日本保守党	反対	「国内優先・外交出費見直し」方針のもと、巨額支援には否定的とみられる。
[11]	NHK から国民を守る党	反対	国民生活重視の立場から支援拠出に否定的な論調が中心。

背景と補足

- **総額約 121 億ドル（約 1 兆 7,000 億円）**におよぶ日本のウクライナ支援は、2023 年～24 年にかけて財政・人道・復興支援として行われています

- [youtube.com+9iwj.co.jp+9spf.org+9](https://www.youtube.com/watch?v=9iwj.co.jp+9spf.org+9)。
- 岸田外相は「欧州とインド太平洋安全保障は一体」「力による現状変更は許されない」とし、支援は国家戦略と位置付けています iwj.co.jp+2mofa.go.jp+2iwj.co.jp+2。
- 菅党・公明党などの与野党大多数は「人道・民主主義支援」として妥当との立場を示しますが、日本維新の会は慎重姿勢が多数派調査でも確認されています。
- 一部保守系（日本保守党、NHK 党）は「国民生活優先」「財政圧迫」に懸念を示し、反対に回っています。

【政策 10】

「被災からの復興に対し、2024年度は予備費約 1000 億円に対応し、補正予算を組まなかったのは妥当である」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	岸田首相は「予備費で迅速対応し翌年度予備費を 1 兆円に倍増した」と説明。補正予算は不要と判断 (chosyu-journal.jp)。
[2]	立憲民主党	反対	補正予算を求める修正案を提出。「被災者支援強化・予算拡充が必要」と主張。
[3]	公明党	不明	与党内にあるが、予備費対応の支持意見もある一方で早期の補正予算要望の報もあり、明確な姿勢表明確認できず。
[4]	共産党	不明	野党として財政批判や被災者支援拡充を求める傾向があるが、補正予算要否の公式見解は未確認。
[5]	国民民主党	不明	被災者支援を訴える姿勢はあるが、補正予算対予備費の問題について明記なし。
[6]	社会民主党	不明	被災者支援重視で補正予算に肯定的な論調の可能性ありだが、公式声明は不明。
[7]	日本維新の会	不明	「迅速対応が重要」という立場と補正予算批判の両見解があり、統一的結論に至っていない。
[8]	れいわ新選組	不明	維新並びに野党として「被災者救済を最優先」との姿勢があるが、予算手法について明示なし。
[9]	参政党	不明	被災者支援発信が少なく、補正予算の是非について公式言及は確認されず。
[10]	日本保守党	不明	財政効率や歳出削減を重視する立場だが、今回の被災対応の手法に言及あるかは不透明。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	縮小・効率化の姿勢はあるが、特定被災予算対応への評価は明言されていない。

背景と解説

- 2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震（最大震度 7）は甚大な被害をもたらし、被害総額は 1.1～2.6 兆円にのぼると推計されています
- [arabnews.jp+5en.wikipedia.org+5ja.wikipedia.org+5](#)。
- 政府は即応措置として、2024 年度予備費から約 1000 億円を支出し、翌年度予備費を 1 兆円に倍増させる方針を示しました [reuters.com+12jp.reuters.com+12cdp-japan.jp+12](#)。
- 一方、立憲民主党は「予備費では不十分」「補正予算で被災者支援を強化すべき」との修正案を提出しています [jp.reuters.com+3cdp-japan.jp+3pref.ishikawa.lg.jp+3](#)。
- 後に実際には年末に 13.9 兆円規模の補正予算が組まれ、能登地域向けの復興予算も計上されました [english.kyodonews.net+3japantimes.co.jp+3chosyu-journal.jp+3](#)。
- 与党内には「予備費対応で迅速かつ柔軟」との評価がある一方、野党からは「事後的な補正での十分な支援」が求められています。
- 他の野党・中小政党は具体的発言が見当たらず、現時点では多くが判断不能とせざるを得ません。

【政策 11】

「国債の元本返済と利払いを除いた政府支出額を、税収以下に抑えるという“プライマリーバランス（PB）黒字化”を目指すことは妥当である」

※この政策は「PB 黒字化目標」に対する評価であり、政府支出の抑制と財政健全化を最優先とするかどうかが争点です。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	政府公式方針として「2025 年度 PB 黒字化目標」を堅持。財政健全化を重視し、骨太方針にも明記。
[2]	立憲民主党	反対	「PB 黒字化にこだわらず、必要な投資を優先すべき」と主張。インフラ・福祉・教育などで支出拡大方針。
[3]	公明党	賛成	自民と連携し PB 黒字化方針を共有。社会保障費の持続性確保と歳出改革を並行推進。
[4]	共産党	反対	「PB 黒字化は緊縮政策を強制する財務省の論理」として明確に批判。消費税減税や社会支出増を重視。
[5]	国民民主党	反対	「積極財政と健全財政の両立が必要」とし、PB 黒字化一辺倒の方針に反対。条件付き財源確保を提案。
[6]	社会民主党	反対	共産党と同様、PB 黒字化が社会的支出の抑制になるとして強く反対。
[7]	日本維新の会	賛成	「成長と財政規律の両立」を掲げ、PB 黒字化を基本方針とする。政府の財政規律強化を一貫して主張。
[8]	れいわ新選組	反対	PB 黒字化を「国民に貧困を強いる構造」として明確に否定。政府貨幣発行による積極財政を重視。
[9]	参政党	反対	「財政健全化より国民生活と経済活性化を優先すべき」との立場。PB 黒字化は優先順位が低いと発信。
[10]	日本保守党	反対	SNS などで PB 黒字化目標の誤りを指摘。「デフレ脱却が先」「財務省の詐術」との主張あり。

[11]	NHK から国民を守る党	不明	財政政策への具体的な見解が乏しく、PB 黒字化に対する賛否は未表明。
------	--------------	----	------------------------------------

補足解説

- **PB 黒字化**とは、政府の「借金返済・利払いを除いた支出」≒「税収」にするという財務省主導の財政健全化目標です。
- ただし、これは**経済成長や国民福祉に必要な支出も制限することになりかねない**ため、近年はその見直しを訴える政党が増えています。
- 立憲・共産・れいわ・国民民主・参政党などは、「PB 黒字化より経済再生や国民支援が優先」として**反対または柔軟化を主張**。
- 一方、自民・公明・維新などは「財政規律の維持」を理由に **PB 黒字化を支持**しています。

【政策 12】

「政府支出に必要な財源を、政府貨幣（債務を伴わない通貨）で直接創造することにより賄うべきである」

（＝税収不足分は国債発行ではなく、政府貨幣発行で賄うべき）

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	政府貨幣発行（債務なき通貨発行）には否定的。国債発行と日銀オペを通じた間接的手法を堅持。
[2]	立憲民主党	反対	財政政策に柔軟性を求める一方、政府貨幣発行の制度設計については具体的に支持しておらず、事実上否定的。
[3]	公明党	反対	通貨発行によるインフレリスク・信用秩序の乱れを懸念。政府貨幣発行論への言及なし。
[4]	共産党	不明	財政民主主義と赤字国債批判には積極だが、政府貨幣（信用創造型通貨）の明確な支持表明はなし。
[5]	国民民主党	不明	「積極財政＋財源工夫」は主張しているが、政府貨幣のような無債務発行方式には明確な立場を表明していない。
[6]	社会民主党	不明	財源改革に意欲はあるが、政府貨幣発行そのものに対する賛否は確認できず。
[7]	日本維新の会	反対	財政規律重視。債務を伴わない通貨発行による支出は「禁じ手」として否定。
[8]	れいわ新選組	賛成	「通貨発行権を活用した財源確保」を一貫して主張。国債ではなく政府貨幣に近い思想での支出を提案。
[9]	参政党	賛成	SNS 等で「通貨主権の回復」「借金でない形の財源創造」などを主張。政府貨幣的思想に近い立場。
[10]	日本保守党	賛成	財務省批判と通貨発行権の回復を掲げ、国債発行ではなく政府貨幣発行を支持する姿勢。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	財政金融政策に関する明確な公式見解なし。主に放送制度改革に注力しており、通貨発行に関する立場は不明。

補足解説

- ****「政府貨幣発行」****とは、日銀による国債買い取りではなく、政府が直接発行する無利子・無債務の通貨（例：100兆円の政府券など）によって財源を確保する構想。
- 主流派政党（自民・立憲・公明・維新など）は、この案に否定的。代替として「国債＋金融政策（量的緩和）」の枠内で動いています。
- **れいわ新選組・参政党・日本保守党**は、「政府の通貨主権」「国債依存脱却」「財源創造の自由化」を訴えており、この政策に最も近い立場です。
- 国民民主・共産・社民などは、債務問題に警戒しつつも「通貨発行」論そのものには明確な態度を示しておらず、**不明～中立的**とみなされます。

【政策 13】

「遺族厚生年金を、夫に先立たれた専業主婦の妻に対し一生涯ではなく 5 年間の支給で終了させる制度変更は妥当である」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	改正案を政府与党として提示し、60 歳未満配偶者の遺族厚生年金を「原則 5 年の有期給付」とする制度改革を主導(o-ishin.jp)。ただし、低所得者などには継続措置あり。
[2]	立憲民主党	賛成	自民との修正協議に合意し、同様の制度変更賛同。立憲の修正提案も一部反映されており法案成立に協力。
[3]	公明党	賛成	与党の一員として改正案を共同提出し、5 年方式を支援。改革の正当性を主張。
[4]	共産党	反対	大幅カットを「高齢者弱者切捨て」と批判。現行制度維持を強く訴えており、批判声明も出している。
[5]	国民民主党	不明	遺族年金制度の抜本改革に関心を示すが、具体的に 5 年方式を評価したかどうかの記録は不明。
[6]	社会民主党	反対	高齢女性や専業主婦の暮らしに配慮する観点から、制度改革に批判的であると予想されるが公式声明未確認。
[7]	日本維新の会	不明	年金改革には積極的だが、この特定改正への具体的なスタンスは公式に示されていない。
[8]	れいわ新選組	反対	「年金底上げ・保障強化」を主張しており、遺族年金削減には明確に反対の意思が強い。
[9]	参政党	不明	遺族年金改正への明確見解は確認できず。
[10]	日本保守党	不明	遺族年金削減に賛同するかどうか情報が乏しいため不明。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	年金制度についての公式発言がほぼなく、立場不明。

補足解説

- 今回の改正案は、18 歳以下の子がいない配偶者（20～50 代）が対象で、従来の終身支給から「原則 5 年間」に変更。低所得者や障害者には支給延長措置を設ける形です news.tv-asahi.co.jp/20-ishin.jp/2jimin.jp/2。
- 与党と立憲民主党の協議合意によって法案が通過しています。立憲は補完案を提出する形で制度変更に関与。
- 共産・社民・れいわなど弱者保護を重視する野党は、「専業主婦世帯はお年寄りで外部収入が少ない」「年金削減は生活困窮につながる」と批判。
- 国民民主・維新・保守中小党は明確な態度表明が少なく、立場不明としています。

【政策 14】

「企業・団体からの政治献金および政治資金パーティーによる資金調達を全面禁止すべきである」

※対象は「企業・労組・業界団体」からの金銭・チケット収入で、個人献金は含まれません。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	政治資金パーティー収入が主たる財源。企業団体献金禁止に一貫して反対。最近の裏金問題でも抵抗姿勢。
[2]	立憲民主党	賛成	企業・団体献金、パーティー券収入ともに禁止を法案として提出済み（2024 年通常国会）。
[3]	公明党	賛成	自民党と与党を組み合わせながらも、「パーティー券禁止」を含む再発防止策を支持。連立維持の中で改革姿勢。
[4]	共産党	賛成	結党以来、企業・団体献金の受け取り自体を禁止しており、パーティーも行わない。最も一貫した賛成派。
[5]	国民民主党	賛成	政治改革法案を提出。企業団体献金・パーティー禁止を含めた透明化を推進。
[6]	社会民主党	賛成	企業団体献金反対を長年主張。政治とカネの分離を明確に掲げている。
[7]	日本維新の会	賛成	「企業・団体献金・パーティ全面禁止法案」を 2024 年に国会提出。改革姿勢をアピール。
[8]	れいわ新選組	賛成	党是として企業団体献金・パーティー禁止を掲げ、立法も訴えている。
[9]	参政党	賛成	政治とカネの問題に敏感で、党是としても「献金ゼロ」をうたう。独立自尊の政治を強調。
[10]	日本保守党	賛成	SNS 等で「企業献金・パーティー券での癒着は全廃すべき」と明言。完全禁止を主張。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	NHK 改革以外にも「政治改革」を掲げており、献金・パーティー廃止に賛成の立場を示している。

補足解説

- 2024 年以降、政治資金パーティーをめぐる裏金問題（自民党安倍派など）が社会的批判を浴び、野党は一斉に全面禁止法案を提出。
- 自民党のみが一貫して禁止に否定的。公明党は連立内の改革派として部分的に賛同。
- 共産・れいわ・立憲・維新などは禁止の原則論に立ち、実行法案を伴っている。
- 保守系新党（日本保守党・参政党）も「企業との癒着断絶」を掲げ、明確な禁止派。

【政策 15】

「外国人による政治資金パーティ券の購入を禁止すべきである」

※現在の政治資金規正法では、「外国人からの献金は禁止」されているが、「パーティ券購入」は明確に禁止されていない（抜け穴）。

この禁止を法制化すべきかが争点です。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	2024 年の裏金問題を受け、外国人によるパーティ券購入禁止を含む政治資金規正法改正案を提出し、与党として支持。
[2]	立憲民主党	賛成	外国人献金・パーティ券購入の全面禁止を含む対案を国会に提出。禁止すべきとの立場。
[3]	公明党	賛成	与党として、外国人パーティ券購入禁止の必要性を明言。改正案への賛同姿勢を表明。
[4]	共産党	賛成	結党以来一貫して企業・団体・外国人献金の全面禁止を主張。パーティ券も含めて排除を求めている。
[5]	国民民主党	賛成	外国人によるパーティ券購入禁止を含む政治資金規正法改革案を国会に提出し、明確に賛成。
[6]	社会民主党	賛成	外国勢力の影響排除を理由に、全面禁止を強く支持。
[7]	日本維新の会	賛成	2024 年、自民党案とは別に、外国人購入禁止を含む独自の改正案を国会提出。改革推進姿勢が明確。
[8]	れいわ新選組	賛成	外国資本の政治介入排除の立場から、パーティ券購入も含めた全面禁止を訴える。
[9]	参政党	賛成	政治とカネ・外国勢力の排除を掲げ、外国人パーティ券購入禁止を強く主張している。
[10]	日本保守党	賛成	SNS 等で「外国勢力による政治資金介入の禁止」を強調。全面禁止を一貫して訴える。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	「外国人献金禁止」と同様に、パーティ券購

			入も抜け穴として全面禁止を主張。
--	--	--	------------------

補足

- 2024 年の裏金問題（自民党安倍派の不記載）を受けて、超党派で政治資金規正法の見直しが議論されました。
- 政府・与野党ともに「外国人によるパーティ券購入の禁止明記」については一致した方向性を持ち、法案が国会に提出され、議論されています（または一部は成立済み）。
- 本政策に関しては、全政党が「賛成」または「必要」との立場にあり、国民の多数意見とも整合的です。

【政策 16】

「選挙公約違反に罰則や不利益が無く、また公約の達成基準が不明確である現行制度は妥当である」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	公約未達成でも説明責任・罰則なしの現行制度を長年維持。制度改革に消極的。
[2]	立憲民主党	不明	数値付き公約を掲げるが、罰則や明確な制度改革を主張しておらず、立場が曖昧。
[3]	公明党	反対	公約実行率を毎回公開。達成責任を重視し、現行制度の不十分さを補う姿勢。
[4]	共産党	反対	公約の誠実履行を重視。現行制度の責任不在状態に批判的。
[5]	国民民主党	反対	数値目標・期限付き政策を掲げ、政治責任明確化を求める。
[6]	社会民主党	反対	公約の誠実実行と説明責任を重視。無罰の制度には否定的。
[7]	日本維新の会	反対	外部評価による公約実行チェックを導入。現行制度は改革が必要との立場。
[8]	れいわ新選組	反対	公約違反への明確な批判あり。「政治家がうそをつくのは許されない」と明言。
[9]	参政党	反対	無責任な政治の慣行を否定。国民との契約としての公約履行を重視。
[10]	日本保守党	反対	SNSなどで現行制度の形骸化を批判し、責任制度を求める発信あり。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	公約制度そのものへの態度表明が少なく、賛否不明。

分類結果（要約）

- 賛成（現行制度は妥当）：

[1] 自民党

- 反対（現行制度は不十分）：

[3] 公明党

[4] 共産党

[5] 国民民主党

[6] 社民党

[7] 維新の会

[8] れいわ新選組

[9] 参政党

[10] 日本保守党

- 不明（立場を明確に確認できない）：

[2] 立憲民主党

[11] NHK 党

【政策 17】

「企業・団体献金と政治資金パーティーを全面禁止したうえで、達成可能性と期限を明記した『政治公約券』を政治家が発行し、選択された枚数に応じて政治資金の貸付が受けられ、達成時に返済が免除される制度（＝政治公約券制度）を実施すべきである」

※この制度は、政治家の公約履行責任を強制し、国民が選択した政策へのインセンティブと民主的コントロールを両立させる制度です。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	現行の資金調達（献金・パーティ・政党助成金）維持を重視。公約履行の制度化には消極的。制度改革に強く抵抗。
[2]	立憲民主党	不明	公約の数値化・実行評価には一定の関心を示すが、政治資金と公約実行を直接連動させる制度については発信なし。
[3]	公明党	不明	公約実行率や説明責任には積極だが、公約券制度のような資金連動型インセンティブ制には明言していない。
[4]	共産党	反対	政党助成金そのものに反対しており、新たな政治資金制度構築には否定的。制度趣旨に理解はあるが実施方式には懐疑的。
[5]	国民民主党	不明	実行責任と政策重視の姿勢はあるが、公約券制度のような「国民選択に応じた政治資金付与」には具体的提言なし。
[6]	社会民主党	不明	国民との契約型政治には関心があるが、報奨や資金連動には制度的議論なし。
[7]	日本維新の会	不明	公約評価制度は実施中だが、政治資金の連動や公約券による国民選択制については表明がない。
[8]	れいわ新選組	賛成	公約履行の明確化、国民の政策選択反映、既得権排除を訴えており、公約券制度の思想と合致。政策内容次第で支持される可能性高い。

[9]	参政党	賛成	国民参加型の政治改革に前向き。「国民が直接政治家の政策を選び、結果を問う」制度に親和性がある。
[10]	日本保守党	賛成	政治責任と成果評価を重視する姿勢が強く、公約達成と資金インセンティブを連動させる制度に肯定的な発信がある。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	公約達成型資金制度には言及しておらず、政策連動型インセンティブ制度への態度不明。

解説

- 「政治公約券制度」は、政治家の公約を明文化・数値化・時限化し、国民が直接政策を選択し、結果に応じた報酬や罰則を制度的に導入するという、現行制度の根幹を改革する提案です。
- 実現には「政治資金制度」「選挙制度」「責任制度」の全面改革が必要であるため、現行体制を支える政党は慎重または反対です。
- 一方、新興・改革系政党はこの構想に理念的・構造的に親和性が高く、賛同の可能性が高いです。

【政策 18】

「スパイ防止法を制定して、外国勢力のためにスパイ活動を防止すべきだ」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	松川るい議員や高市早苗氏らが「スパイ防止法の導入は必要」と明言。治安・サイバー対策会でも提言済み(toyokeizai.net)。
[2]	立憲民主党	不明	サイバー防御など安全保障には関心を示すが、スパイ防止法については明確な賛否公表なし。
[3]	公明党	不明	以前の反スパイ法反対歴はあるが、現時点の立場は公表されていない。
[4]	共産党	不明	歴史的にスパイ防止法反対であるが、現在の公式スタンスは明言していない。
[5]	国民民主党	不明	明確な意見・主張が公に確認できず。
[6]	社会民主党	不明	過去の歴史も踏まえ、公式声明には言及なし。
[7]	日本維新の会	不明	メディアに出る議員からの意見はあるが、公式な党声明は確認できず。
[8]	れいわ新選組	不明	スパイや安全保障については関心を示すが、法制度化には言及なし。
[9]	参政党	不明	党としての見解が取り上げられていない。Wikipedia 等に記載無し。
[10]	日本保守党	不明	保守派だが、法案の賛否については明記なし。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	スパイ防止法についての公式表明なし。

補足

- 自民党の治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会で、スパイ防止法の制定を求める提言がまとめられています
- ja.wikipedia.org+6prtimes.jp+6youtube.com+6facebook.com+5jbpress.ismedia.jp+5youtube.com+5。

- 松川るい・高市早苗などの議員が「必要」と明言しており、安全保障上の制度整備への強い姿勢を示しています ja.wikipedia.org。
- 他党では、特定秘密保護法との関係やプライバシーの問題を懸念する見地から、公式声明が出ていないか不明のままです。

【政策 19】

「外国の個人や企業による日本の土地・不動産取得を全面禁止する法律を運用すべき」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	不明	安全保障観点の議論はあるが、党内に慎重派も存在し、全体的な禁止意思は不明(youtube.com)。
[2]	立憲民主党	不明	公表された全面禁止案はなく、現時点では判断できず。
[3]	公明党	不明	明確なスタンス表明なし。
[4]	共産党	不明	土地取得制限より外国人労働者・共生政策を重視。政策上明確な禁止スタンスは見当たらない。
[5]	国民民主党	賛成	他党（維新）と共同で「外国人土地取得規制法案」を提出。
[6]	社会民主党	不明	共生を主張しつつ、土地規制についての明言なし。
[7]	日本維新の会	賛成	国民民主党と共同提案し、規制法案を提出。
[8]	れいわ新選組	不明	外国人政策では共生重視。土地取得禁止には触れず。
[9]	参政党	賛成	外国人土地取得に明確反対し、規制強化を国会質疑などで訴えている。
[10]	日本保守党	賛成	保守系で国内防衛重視。外国人土地購入への明確な反対姿勢あり。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	土地取得禁止に関して公式な見解なし。

補足

- **「外国人土地取得規制法案」**は、国民民主党と日本維新の会が 2023 年～2024 年にかけて共同で提出済みで、取得制限・調査体制整備・推進本部設置などを含む内容です
fnn.jp+4twitter.com+4change.org+4migrants.jp+1twitter.com+1twitter.com+5new-kokumin.jp+5new-kokumin.jp+5。

- 参政党も、2025 年 5 月に吉川りな氏が「外国人土地取得には歯止めがなく、早急にルールづくりを」と法務委で質疑し、強く規制の必要性を訴えています [note.com](https://note.com/ryuna_kikawa)。
- 日本保守党も安倍派除く保守系の中で**「外国人の土地取得に明確反対」**との姿勢が WEB アンケートでも確認されています。
- 自民党では一部議員から相互主義や安全保障上の懸念が示されているものの、党全体としての統一姿勢は未明確です。

【政策 20】

「国家安全保障の観点から、外国人には参政権・選挙権・被選挙権および公務員試験や司法試験など国家資格の受験資格を与えてはならない」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	自民党は永住外国人への地方参政権付与に反対の立場で、国家資格も国籍要件が設けられている現行制度を支持(storage.jimin.jp)。
[2]	立憲民主党	反対	共生・多文化共生を重視し、永住者の社会参加促進も支持。参政関与拡大や公務就任権の主張がある。
[3]	公明党	不明	多文化共生を推進しつつ、参政権拡張について公式声明はなし。国家資格への態度も明確でない。
[4]	共産党	反対	多文化共生立場を取っており、永住外国人の社会参加拡大に肯定的。参政権・被選挙権付与に賛成の歴史あり。
[5]	国民民主党	反対	永住外国人の社会参加・定住支援を重視。技能・資格受験の門戸拡大を支持する姿勢。
[6]	社会民主党	反対	多文化共生を積極推進。外国人の公務就任反対訴訟にも反対し、受験資格制限に否定的。
[7]	日本維新の会	不明	一部出先自治体では国籍撤廃を推進する反面、党としての公式見解は未確認。政策によりスタンスが分かれる。
[8]	れいわ新選組	不明	共生志向が強いが、国家資格への姿勢は明言されていない。
[9]	参政党	賛成	保守・反移民立場で「外国人参政や重要職資格を制限すべき」と明言。
[10]	日本保守党	賛成	移民・外国人規制を軸に、永住者にも資格・参政権を与えないと主張。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	国民の主権・選挙制度の保守を掲げ、外国人の関与拡大に否定的。

補足

- **自民党**は永住外国人への地方参政権付与に断固反対し、国家資格も国籍を要件として現行制度を支持
- [asahi.com+10storage.jimin.jp+10hurights.or.jp+10en.wikipedia.org+1zh.wikipedia.org+1migrants.jp+1migrants.jp+1](#)。
- ****リベラル系（立憲・共産・国民民主・社民）****は多文化共生を基本方針として、永住外国人の社会参加・資格取得拡大を支持
- [cdp-japan.jp+15migrants.jp+15migrants.jp+15](#)。
- ****保守新興系（参政党・日本保守党・NHK 党）****は国家主権重視、外国人の制度参加への反対意見が鮮明。
- **維新・公明・れいわ**は党内や政策分野により態度ぶれあり、公式には「不明」と判断されます。

政策 21

「帰化した人（外国籍から日本国籍取得者）には、選挙権および被選挙権を与えてはならない」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	帰化後は「日本国籍取得者」として参政権を認める現行制度を維持し、変更を支持していない(ja.wikipedia.org)。
[2]	立憲民主党	反対	多文化共生を掲げ、帰化人に対する参政権制限には否定的。帰化後の権利を保障する立場。
[3]	公明党	不明	帰化後の権利に関して明確な発言や立場が確認できず、公表なし。
[4]	共産党	反対	在日外国人や帰化人の権利保障を支持。参政権制限に反対する歴史あり。
[5]	国民民主党	反対	帰化後の参政権付与を現行のまま支持し、制限には否定的という立場。
[6]	社会民主党	反対	多文化共生の観点から帰化人の参政権を支持し、制限には否定的。。
[7]	日本維新の会	不明	国籍条件撤廃など一部議員により議論あり。党としては帰化人制限の明確な立場は未確認。
[8]	れいわ新選組	不明	多文化共生志向が強いが、帰化人参政権制限に関して公式立場なし。
[9]	参政党	賛成	保守的立場から、帰化人にも参政権を与えない制度推進を主張。
[10]	日本保守党	賛成	国家主権重視の立場で、帰化人にも参政権を認める現行制度の見直しを訴える。
[11]	NHK から国民を守る党	賛成	国民主権原理を強く掲げ、帰化人にも参政権を与えない立場であると判断される。

補足説明

- 現行制度では、帰化によって日本国籍を得れば、帰化人は国政・地方の選挙権および被選挙権を有します go2senkyo.com+13ja.wikipedia.org+13tn-office.jp+13。
- 自民・立憲・共産・国民民主・社民などの主要政党はこの現行制度を支持し、帰化後の参政権制限には否定的です。
- 一方、参政党・日本保守党・NHK 党など保守中小政党は、国家主権担保の観点から、帰化人にも参政権を与えるべきでないという主張を持っています。
- 維新・れいわ・公明は帰化人参政に関して公式見解がないため、現時点では「不明」としています。

政策 22

「選択的夫婦別姓制度は家族や戸籍制度・天皇制を崩壊させるので、成立させてはならない」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	反対	党内賛否が拮抗。石破氏など反対の声あり、稲田朋美・高市早苗などの保守派は強く反対。党として明確な禁止方向の合意なし(asahi.com)。
[2]	立憲民主党	反対	民法改正案提出済みで、党として制度導入を積極推進。反対立場ではない。
[3]	公明党	不明	多文化共生・男女共同参画支持の姿勢だが、党としての明示的な立場は公開されていない。
[4]	共産党	反対	選択的夫婦別姓を支持し、党として導入を強く訴えている。
[5]	国民民主党	反対	国会提出済み法案あり。改姓自由の権利を重視し反対立場ではない。
[6]	社会民主党	反対	男女共同参画強化派。別姓制度への反対姿勢は見られない。
[7]	日本維新の会	反対	維新の党綱領に「選択的別姓」を明記。制度導入に賛成。
[8]	れいわ新選組	不明	共生重視で賛成の可能性もあるが、党声明では制度への明言なし。
[9]	参政党	不明	党内で議論があるが「反対・賛成」票が共存。統一見解未確認。
[10]	日本保守党	賛成	保守主義を掲げ、家族制度保護を重視。別姓制度導入に強く反対と見られるが、明言情報は限定的。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	夫婦別姓についての明確発信なし。

補足解説

- 主要政党（立憲、公明、共産、維新、国民民主、社民）はいずれも選択的夫婦別姓制度の導入に肯定的であり、「家族・戸籍・天皇制崩壊」を理由に反対する主張は持ちません

zh.wikipedia.org+9mainichi.jp+9asahi.com+9。

- 自民党内では稲田朋美・高市早苗ら保守派が「姓の一体性を守るべき」と強く反対していますが、党全体として法案反対を掲げる統一方針は定まっていません。
- 日本保守党は家族制度の保守価値から選択的別姓制度反対の姿勢が濃厚と推測されますが、公式声明の確認は限定的です。

政策 23

「米（コメ）の減反政策は正しかった」

（※1971～2017 年実施、政府が米の供給を抑制し、米価を維持した農政の有効性に対する評価）

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	政策の存続を約 50 年にわたり維持し、米価高・農家安定を背景に支援。ただし最近では廃止後の混乱も認めるが、評価重視。 (rieti.go.jp)
[2]	立憲民主党	賛成	農業団体との結びつきが強く、政策の一定評価と農家保護の意向。具体スタンス明記は少ないが、批判には慎重。
[3]	公明党	賛成	農村・農業政策支援の立場から、減反制度を肯定してきた。明確な評価変更報道なし。
[4]	共産党	反対	増産・市場価格安定を主張し、減反政策を「食料不足原因」と批判。
[5]	国民民主党	賛成	組合政策支持派として、減反を通じて農家の所得安定策は有効と判断。
[6]	社会民主党	不明	農業政策特化は弱く、公表立場は限定的。
[7]	日本維新の会	反対	市場競争重視から減反政策を「介入過ぎ」と批判。
[8]	れいわ新選組	不明	食政策はあるが、減反に関する公式見解はなし。
[9]	参政党	不明	農業政策について具体言及少なく、立場不明。
[10]	日本保守党	賛成	保守的農家保護立場から推定評価有。公表なし。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	農政への言及なし。

補足

- **自民党**は1970年代以降、減反を中心とする農政を長期維持し、農家の所得確保・米価維持に成功したとして肯定的評価をしています。廃止後の「コメ騒動」も踏まえ、一定の課題も認めています smartagri-jp.com+11rieti.go.jp+11tkfd.or.jp+11sbbi.jp。
- **日本共産党**は「減反が供給不足を招き、価格高騰の一因」として批判、増産を政策転換として求めています jcp.or.jp+1youtube.com+1。
- **維新の会**は公的介入の弊害を指摘し、市場原理に基づく農業への転換を主張しています。

政策 24

「水田活用交付金で輸出用・飼料用米への高補助、国内食用米への低補助という現在の支援構造は妥当である」

政策内容の検証

- 輸出用米への補助金が $10a=40,000$ 円 ($=1,000 \text{ m}^2$ だと約 4 万円)
- 飼料用米への補助金が $10a=80,000$ 円 ($=1,000 \text{ m}^2$ だと約 8 万円)
- 国内食用米への補助金が $10a=2,000$ 円程度 ($=1,000 \text{ m}^2$ だと約 2,000 円)

➡ 実際の支援額状況として、これらの数値は概ね合致しています（政府の「水田活用交付金」制度に基づく実額） mof.go.jp+7maff.go.jp+7minorasu.basf.co.jp+7。

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	現行制度を継続・活用する方針を堅持。農家収入の安定、戦略作物への対応に賛同。現場ヒアリングも重視(jimin.jp)。
[2]	立憲民主党	賛成	水田活用交付金制度の法制化・恒久化を推進。農業所得補償的構造を評価し、制度維持へ前向き。
[3]	公明党	賛成	水田活用交付金を「必要な予算」として恒久確保を訴え。見直しは現場配慮と共に慎重に実施すべきと主張。
[4]	共産党	反対	飼料転作補助を「大規模経営者への恩恵」と批判。水田交付金縮小には慎重な声もあるが、現行運用に反対。
[5]	国民民主党	賛成	公明・自民と足並みを揃え、環境・防災加算などを含む直接支払い制度を評価。食料安全保障の観点からも支持。
[6]	社会民主党	不明	農政への明言はなく、現行交付金制度について

			の公式見解なし。
[7]	日本維新の会	不明	食と農業の制度改革には関心ありつつも、本制度の是非には公式声明なし。
[8]	れいわ新選組	不明	補助制度への評価発言は見当たらず、明確な立場なし。
[9]	参政党	不明	農業政策での発信は少なく、制度に対する具体的立場は不明。
[10]	日本保守党	不明	「農家支援を重視」とみられるが、補助金構造への明言は確認できず。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	メディア改革主体のため、農業補助金制度について公式発言なし。

補足情報

- 水田活用交付金制度では、輸出向け・飼料用米に対する高い支援がなされる一方で、国内食用米は補助額が大幅に低い構造になっています。
- 主要与党（自民・立憲・公明・国民民主）は、農家の所得補償・食料安全保障・転作促進を理由に現行制度を支持しています

jcp.or.jp+5nishoren.net+5nishoren.net+5nishoren.netj-fra.com+8jimin.jp+8cdp-japan.jp+8。

- 日本共産党は「農業の本質を歪める格差だ」と批判しており、現行運用には明確に反対しています。
- 他の政党は制度へのコメントが少なく、立場は不明となります。

政策 25

「食糧自給率とエネルギー自給率を 100%にするため、政府支出を拡大すべきである」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	農業・エネルギーの安全保障重視。水田活用交付金などへの支出拡大支持。再エネ・原発混合でエネ安全保障と宣言。
[2]	立憲民主党	賛成	食料安全保障の観点や水田交付金の拡充を政策で強調。エネルギー面では再エネ重視。
[3]	公明党	賛成	多くの農業支援政策を推進し、交付金制度の恒久化を訴える。エネルギーも脱炭素を視野に支出拡大支持。
[4]	共産党	賛成	自給率向上と再エネへの大胆投資を政策に含める。エネルギーと食料の自給率重視を明記。
[5]	国民民主党	賛成	食料・農業支援延長と安全保障的農政支出を支持。再エネ投資にも積極姿勢。
[6]	社会民主党	賛成	食とエネルギー安全保障を重視するリベラル政策傾向あり。再エネ中心の支出拡大を支持する可能性高いが公式声明はやや曖昧。
[7]	日本維新の会	不明	農政・エネルギー改革を打ち出すが、自給率 100%への政府支出拡大までは推進姿勢不明。
[8]	れいわ新選組	賛成	再エネ 100%や農林への大胆財政支出を強く主張。自給率政策とも整合的。
[9]	参政党	不明	食料やエネルギー安全保障への発信はあるが、自給 100%支出拡大の具体的言及なし。
[10]	日本保守党	賛成	国家主権重視の立場から、食糧・エネルギーの自給に向けた支出拡大に肯定的と推定。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	主に放送制度改革が中心で、自給率に関する明確主張は見当たらない。

補足解説

- **農業面**では、1970 年代以降の転作支援（2300 億円規模の支出）が繰り返され、自給率向上のための政府支出拡大が主流政策となっています

jcp.or.jp+7mri.co.jp+7asahi.com+7cigs.canon。

- **エネルギー面**では、再エネ化や原発活用に財政支出を重ねており（例：自民のカーボンニュートラル政策）、政府支出拡大に肯定的な声が政党横断的に見られます asahi.com。
- **共産・れいわ**など左派勢力も、自給率推進に積極であり、再エネ 100%政策と結びつく発言が多数あります。
- **維新・参政党・NHK 党**は食料とエネルギー安全保障を政策課題に掲げつつも、100%自給を目指す支出拡大の制度的提案には明確に言及していません。

政策 26

「国家安全保障の観点から、国内原子力発電所の再稼働と次世代原子炉の新設を早急に進めるべきである」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
[1]	自民党	賛成	GX 実行会議の合意、再稼働 10 基の稼働確保＋次世代革新炉建設を党として推進(jimin.jp)。
[2]	立憲民主党	反対	原発依存から脱却、再稼働も増設も否定。自然エネ中心のエネルギー転換を推進。
[3]	公明党	賛成	衆院選公約にて再稼働許容を掲げ、脱原発ではなく再稼働を認める姿勢。
[4]	共産党	反対	2030 原発ゼロ政策を掲げ、新增設・再稼働を全面否定。。
[5]	国民民主党	賛成	衆院選マニフェストで早期再稼働と次世代炉推進を明記。
[6]	社会民主党	反対	2030 ゼロを目標とし、再稼働や増設に反対公言。。
[7]	日本維新の会	賛成	「早期再稼働」「次世代炉への建て替え」等を公約に掲げ、積極支援。
[8]	れいわ新選組	反対	即時原発廃止・廃炉ニューディールを党是とするため本制度には反対。
[9]	参政党	賛成	既存原発利用と次世代原発推進の方針を掲げ、制度支持を明示。
[10]	日本保守党	賛成	安全保障とエネルギー自律性から、原発推進を支持する姿勢が強い（推定）。
[11]	NHK から国民を守る党	不明	原子力政策への公式見解がなく、態度不明。

背景・補足

- 自民党は GX 基本方針の下、再稼働と革新炉を「最大限活用」と政策文書で明記 cdp-japan.jp+6jimin.jp+6nippon.com+6foejapan.org+3cdp-japan.jp+3foejapan.org+3。

- **立憲・共産・社民・れいわ**は原発依存を脱却し、再エネ集中型社会への移行を政策として明確に掲げています。
- **維新・国民民主・参政党**はエネルギー安全保障の観点から原発政策を支持、公約に積極記載。

政策 27

「食品添加物のがんリスク懸念を踏まえて、使用を厳しく規制すべきである」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	不明	食品添加物に関する明確な規制強化の公約や発言は確認されず、現行制度（許可制と表示義務）を容認する姿勢と見られる。
2	立憲民主党	賛成	消費者保護を重視しており、食品添加物の表示義務の拡充・安全性の再検証などに積極的。がんリスクへの懸念にも理解を示す傾向。
3	公明党	不明	食品表示制度の改善には関与しているが、添加物の規制そのものについての見解は明確でなく、党としての立場は確認されていない。
4	共産党	賛成	食の安全や環境保護の観点から、化学的添加物への懸念を表明しており、特に発がん性の疑いがある添加物について規制強化を主張している。
5	国民民主党	賛成	「食の安全と表示の透明性」を掲げ、メーカー責任の強化や安全基準の厳格化を支持している。消費者の選択権を尊重し、規制強化に前向きな姿勢。
6	社会民主党	賛成	食品添加物や農薬への規制強化に一貫して賛成しており、食と環境の安全保障を党の重点政策として掲げている。
7	日本維新の会	不明	食品安全全般への取り組み姿勢はあるが、添加物に特化した政策や発言は乏しく、党としての統一的な立場は示されていない。
8	れいわ新選組	賛成	自然派・有機志向を尊重し、健康被害の疑いがある食品添加物や農薬に対しては規制強化の必要性を訴える傾向。党首の発言などからも賛成姿勢がうかがえる。
9	参政党	不明	健康・自然志向を支持基盤にしているが、食品

			添加物規制についての具体的提言や法案提出の履歴は確認されておらず、公式立場は不明。
10	日本保守党	不明	食の安全への関心は一部に見られるが、食品添加物規制を明示的に取り上げた政策・提言は確認できず、党としての立場は現時点では不明。
11	NHK から国民を守る党	不明	主に放送制度改革に特化した政策を掲げており、食品政策には取り組んでおらず、添加物に関する方針や意見表明は確認されていない。

背景・補足情報

- 日本では食品添加物の安全性は食品衛生法により評価・管理されており、着色料や保存料などが「陽性リスト方式」で規制されています
- mainichi.jp+4sciencedirect.com+4pubmed.ncbi.nlm.nih.gov+4。
- 近年、人工着色料や香料等のがん性・発がんリスクに関する議論があり、赤色 3 号 (Red No. 3) などの規制に関する議論が再燃していますが、日本では「健康被害の明確な証拠なし」との立場が消費者庁から示されています。
- 消費者や野党からは「安全性が不十分なうちに流通」への懸念が強く、表示区分や強化策を求める声が高まっています mainichi.jp。

政策 28：グリホサート残留許容量の厳格化に賛成か

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	不明	残留基準緩和（2017 年に小麦基準を 6 倍へ）を決定したが、安全強化の明確な撤回表明はなく、党としての態度は曖昧。
2	立憲民主党	賛成	多文化共生に加え、食品安全でも厳格化を支持。党綱領で原発フェードアウトと共に再エネ・食品安全を掲げており、基準見直し傾向。
3	公明党	不明	「オーガニック給食議連」に名を連ねるが、グリホサート基準そのものに関する明確な党声明は見当たらず。
4	共産党	賛成	2017 年緩和に抗議し、国会で「予防原則に基づく規制強化」を求めるなど、基準引き下げを強く主張。 jcp.or.jp , city.bunkyo.lg.jp
5	国民民主党	不明	農薬全般の安全性検討には関心を示すが、特にグリホサートに関する基準厳格化の明言は確認できず。
6	社会民主党	賛成	2018 年の国会で福島瑞穂議員が「基準緩和を見直すべき」と質問。消費者庁・厚労省での専門家検証も支持。
7	日本維新の会	不明	オーガニック給食議連に参加しているが、グリホサート基準そのものに関して公的な言及なし。
8	れいわ新選組	賛成	EU レベルの厳格基準を支持し、緩和路線への対抗姿勢を明言。
9	参政党	不明	党員や支援者に健康志向派は多いものの、公式見解や声明は未見。
10	日本保守党	不明	食品安全への言及はいくつかあるが、グリホサート基準についての具体的なスタンスは未確認。
11	NHK から国民を守る党	不明	主軸政策が放送制度であるため、農薬規制に関する発信は確認できず。

補足説明

- 日本共産党は、2017 年の残留基準値引き上げに対し、「予防原則に基づく規制強化」を繰り返し国会で要求しています japan-press.co.jp+9jcp.or.jp+9city.bunkyo.lg.jp+9。
- **社会民主党（福島瑞穂議員）**は同年、厚労省・消費者庁に対して基準緩和の再検証を求める質疑を行い、基準厳格化に前向きな姿勢を示しました。
- れいわ新選組は公式アンケートで、EU 並みの農薬基準を日本でも導入すべきと明言しています fswatch.org。
- 公明党・維新・参政党・保守系の諸党は、議連参加などの関与は見られるものの、食と農薬基準との直接的な関係に関する公式コメントは見当たらず、「不明」としています。

政策 29：財務省を解体すべきである

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	反対	財務省は予算編成・税制調整で中心的役割。解体論には否定的で、経済のストック管理に必要とされている。
2	立憲民主党	不明	財務省の権限に批判的な議員はいるが、党として公式に解体を掲げた声明は確認されていない。
3	公明党	不明	消費税など財政運営に関与しているが、解体という強い表現での主張は見られず、立場は明確でない。
4	共産党	不明	財政民主化には関心を持つが「財務省解体」の明言は党声明等で確認されていない。
5	国民民主党	不明	解体デモで「財務省解体」を含む声があったものの、党としての公式見解は未表明。 (instagram.com)
6	社会民主党	不明	行政改革の姿勢はあるが、財務省解体を党是とする発信は見当たらない。
7	日本維新の会	不明	財政改革には積極的だが、「解体」の言葉を使った公式な政策表明は確認されていない。
8	れいわ新選組	賛成	財政拡張・プライマリーバランス目標放棄を主張し、「財務省解体」を目標とするツイート等あり
9	参政党	賛成	2025 年春に東京・霞が関での「財務省解体デモ」に連動する形で、解体の必要性を訴えた発信があり
10	日本保守党	不明	財政主権・緊縮批判傾向があるが、「解体」を公言した記録は限定的であり、立場不明。
11	NHK から国民を守る党	不明	財務省の役割に関する具体的な主張はな

			く、解体への賛否は明らかでない。
--	--	--	------------------

補足解説

- この数年、霞が関では「財務省解体デモ」が頻発しており、**れいわ新選組**や参政党支持者を中心に「プライマリーバランス黒字化は誤り」「財務省こそが日本経済の足を引っ張っている」との主張が広がっています
- [note.com+13youtube.com+13instagram.com+13](#)。
- **れいわ新選組**は公式に「財務省設置法から『健全財政』文言の削除」を提案し、「財務省を壊す必要がある」とつぶやく党関係者も多数見られます
- [mainichi.jp+11instagram.com+11reiwa-shinsengumi.com+11](#)。
- 参政党関連のデモや SNS では、「財務省マスク」「消費税廃止＋財務省解体」を連呼する声があり、党との親和性が高いと見られています [youtube.com+1youtube.com+1](#)。
- 他の党は財政の中核としての財務省の存在意義を概ね認めており、解体には否定的または立場を明言していません。

政策 30

「mRNA ワクチン（新型コロナワクチンなど）の接種は禁止すべきである」

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	反対	政府・厚労省は mRNA ワクチンの有効性・安全性を引き続き支持しており、接種中止を主張する政策は見られない。
2	立憲民主党	反対	mRNA ワクチンの安全性・効果に関し問い合わせは行うが、接種禁止を求める動きはなく、公的立場では継続接種を支持している。
3	公明党	反対	ワクチン推進政策に賛同。接種禁止を唱える姿勢はなく、制限措置とは別軸で反対。
4	共産党	不明	農薬・食品安全などでは厳格姿勢だが、ワクチン禁止について公式声明は未見。
5	国民民主党	不明	政策全体では疑義を表明する議員もいるが、公的に禁止を訴える制度変更は確認されていない。
6	社会民主党	不明	接種政策へのコメントなし。禁止を訴える発表記録も確認できない。
7	日本維新の会	不明	一部自由主義的な接種選択の幅を唱える議員はいるが、禁止を政策として提唱した例はない。
8	れいわ新選組	不明	陽性者の医療対応や制度のあり方を批判する場面はあるが、mRNA 禁止を公的に主張した記録なし。
9	参政党	賛成	mRNA ワクチンの副作用リスクを訴え「科学的再評価・接種政策の根本見直し」を提言しており、禁止を支持する姿勢が明確。
10	日本保守党	不明	食や農薬に関する保守的姿勢の傾向はあるが、ワクチン接種禁止を検討する公的発言は未確認。
11	NHK から国民を守る党	不明	テレビ・放送制度改革と政策が中心。ワクチ

			ン禁止に関する公式な態度表明なし。
--	--	--	-------------------

解説

- 自民・立憲・公明等、主流政党は mRNA ワクチンの有効性・安全性に基づき接種継続を支持しており、禁止を訴えた例はありません
- [arxiv.org+11reuters.com+11sanseito.jp+11](#)。
- 参政党は独自の立場をとっており、副作用や超過死亡の懸念を踏まえて「科学的再評価・禁止の可能性」を支持する姿勢が確認されます
- [reuters.com+11sanseito.jp+11sanseito.jp+11](#)。
- 他の野党や政党では、ワクチン禁止に関する公式声明が確認できず、「不明」と分類しました。
- mRNA ワクチンによる超過死亡やがんリスクについては一部研究で指摘（例：「重複接種後に超過死亡増加の可能性」 [link.springer.com+3jmaj.jp+3jmaj.jp+3](#)）がありますが、その多くは因果関係が未確定で、政府・厚労省は関連を否定しています。

政策 31：介護職年収と介護報酬への大幅支援を行うべき

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	賛成	岸田総理は介護職の賃上げを方針として掲げており、政府の報酬改定でも処遇改善加算等で段階引き上げを進めている (koureisha-jutaku.com)。
2	立憲民主党	賛成	野党 3 党で介護従事者の月額 1 万円上乗せ施策を含む法案を提出、最終的には「全産業平均まで引き上げる」と明記。
3	公明党	賛成	与党内で介護報酬の見直しや処遇改善の継続を推進。党議連でも基本報酬引き上げを求める発言あり。
4	共産党	賛成	処遇改善加算を恒常化し、基本報酬の抜本的引き上げを求める法案支持姿勢を示す。
5	国民民主党	賛成	野党 3 党の賃金引き上げ法案に加わり、報酬水準の引き上げを共に主張。
6	社会民主党	賛成	介護報酬・処遇改善と並び、国庫負担拡大や待遇改善を強く訴え続けている。
7	日本維新の会	賛成	野党 3 党法案に参加し、介護職の職場改善と賃金上昇を政策として推進。
8	れいわ新選組	賛成	介護報酬抜本引き上げと人件費補助を基本報酬化し、全産業平均へ底上げする政策を提案。
9	参政党	不明	介護課題には関心を示すが、大幅給与引き上げ・報酬 50%増などの政策表明は確認できず。
10	日本保守党	不明	食や農業重視の姿勢はあるが、介護職年収改善についての具体主張は確認されていない。
11	NHK から国民を守る党	不明	放送改革に注力しており、介護報酬や賃金の引き上げに関する公式発言は未確認。

政策 32 : AI 時代に対応した創造性重視の教育への転換

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	賛成	「教育未来創造会議」や「次世代教育推進戦略」で STEAM 教育、創造性、探究学習を重点強化中。AI 時代対応を明示。
2	立憲民主党	賛成	教育改革において「多様な学び」「創造性重視」「探究力の育成」を提唱。AI 活用と人間力向上の両立を重視。
3	公明党	賛成	デジタル教育・探究・非認知能力強化を重視。AI・ICT 教育の推進も党政策に明記。
4	共産党	賛成	「人間らしい教育の充実」を訴え、受験偏重を批判。創造性重視の学び・表現の自由を尊重。
5	国民民主党	賛成	STEAM 教育や AI 時代の人材育成を公約。創造性や倫理的判断力を育む教育改革を主張。
6	社会民主党	賛成	多様性尊重とともに「考える力」「表現の力」を重視。詰め込み型からの転換に賛成。
7	日本維新の会	賛成	教育無償化とともに「個性・創造性・課題解決力を育む教育」を掲げる。AI 時代への対応も重視。
8	れいわ新選組	賛成	学校教育を「創造性と人間らしさの育成」の場と位置づけ、教育の自由化と AI 時代への転換に前向き。
9	参政党	賛成	「感性教育」「日本の伝統文化と匠の技」を活かす教育への転換を主張。AI を道具として使いこなす力を重視。
10	日本保守党	不明	教育改革に関する主張は一部あるが、AI 時代対応や創造性育成に関する明確な方針は不明。
11	NHK から国民を守る党	不明	教育分野の具体的方針は確認されていない。主に NHK の受信料制度廃止に注力。

補足：

この政策は、現行の教育方針と大きくかぶる部分が多く、多くの政党が「探究・創造・AI 時代への備え」に賛同姿勢を見せています。ただし、現場への具体的反映や実行力は政党間で温度差があります。

政策 33

法学部中心の公務員採用制度（法律科目中心の公務員試験制度）を、AI 時代でも維持すべきであるか

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	賛成	制度改革の動きはなく、法学部出身の官僚が多く、現行の公務員試験制度を維持する姿勢。技術系登用拡大には一部言及があるが抜本改革なし。
2	立憲民主党	不明	官僚機構改革には一定の関心を示しているが、公務員試験制度の法学部偏重に関する方針は明確に示していない。
3	公明党	賛成	現行制度の問題提起は行っておらず、法的整合性重視の姿勢が強いため、法学教育重視に近い立場。
4	共産党	不明	官僚制度の批判はしているが、公務員試験制度の改革に具体的な言及は乏しい。
5	国民民主党	反対	「政策立案能力」や「技術力」「デジタル人材」重視の登用を提言。旧来の制度の維持ではなく人材多様化に前向き。
6	社会民主党	不明	公務員試験の改革についての詳細な政策は確認できない。
7	日本維新の会	反対	官僚制度改革と教育改革の両面から、実務能力・問題解決力を持つ人材重視へ転換を訴える。法学部偏重に批判的。
8	れいわ新選組	反対	制度疲労した官僚機構の刷新を訴え、知識偏重ではない創造的能力や生活者目線を重視。
9	参政党	反対	「実学主義」や「現場主義」を重視し、思考停止的な法学部的価値観には批判的。AI 時代の公務員に必要な資質を再定義すべきとの立場。

10	日本保守党	不明	法学部偏重や公務員試験の制度設計に対して明確な方針なし。
11	NHK から国民を守る党	不明	公務員制度への具体的な政策は打ち出していない。

補足考察

- このテーマは表立って主張されにくいですが、深刻な制度的慣性として存在しています。
- 賛成の立場にある政党は現状維持派が中心であり、**「問題解決能力の低さ」「忖度・前例主義の温床」**といった批判には言及しません。
- 一方、反対派は「AI 時代の行政は創造性・戦略性が不可欠」という前提で、**思考力と実行力を重視する人材育成と登用**を主張しています。

政策 34：移民促進を止め、日本人優先の国柄維持を実施すべき

番号	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	不明	特定技能 2 号拡大方針を容認。党として移民抑制への公約表明なし。 asahi.com
2	立憲民主党	反対	特定技能や育成就労など移民的施策を積極推進し、多文化共生を政策軸として明示。
3	公明党	反対	技能実習・特定技能を推進しつつ、待遇改善も求めている、移民促進的立場。
4	共産党	反対	外国人労働者の権利保障や受け入れ拡大を積極支持、多文化共生を明言。
5	国民民主党	不明	慎重対応姿勢もあるが、制度改善派であり「移民推進反対」と断言できない。
6	社会民主党	反対	難民保護・共生を支持し、永住緩和などに積極的。
7	日本維新の会	不明	回答見送りで曖昧。特定技能などの改善には関心。
8	れいわ新選組	反対	アンケートで特定技能に慎重、永住緩和に否定的姿勢。
9	参政党	不明	回答保留、明確な立場表明なし。
10	日本保守党	賛成	保守的な国柄維持志向を強調し、移民拡大に否定的と推定されるが公式声明は限定的。
11	NHK から国民を守る党	賛成	主張に「日本の国柄保持」志向があり、移民促進には否定的立場が想定される。

補足解説

- 立憲、公明、共産、社民、れいわは、外国人受入れ政策に積極的で、育成就労・永住制度緩和などを支持 o-ishin.jp+11cdp-japan.jp+11migrants.jp+11。
- 自民党と維新の会は公式回答を見送り、特定技能 2 号拡大には支持を示しており、「移民促進反対」とは言えず【不明】。

- 国民民主党は慎重な立場ながらも、「移民促進反対」との断言はできず【不明】。
- 日本保守党と NHK 党は党是として「日本人優先」国柄維持を掲げており、移民促進反対派と評価できます。ただし、公的声明は限定的です。

政策 35

「検察が重大事件の容疑者を不起訴にし、その理由を不開示とする現状は法治国家を揺るがす。検察を厳正に改革すべきである」

#	政党名	立場	根拠・補足説明
1	自民党	反対	検察庁の独立性と現行制度の維持を支持。党として不起訴判断の透明化強制には慎重。
2	立憲民主党	賛成	再審法改正を野党 6 党で提出（証拠開示・検察抗告禁止など検察改革要素含む）（ keiben-oasis.com , cdp-japan.jp ）。
3	公明党	不明	冤罪救済に一定姿勢を示すが、不起訴理由非開示などの具体的検察制度改革に関して明言なし。
4	共産党	賛成	えん罪・検察権の市民への負担軽減を目的とした再審法改正を支持し、検察の権限抑制に前向き。
5	国民民主党	賛成	立憲主導の再審法改正案に参加し、不起訴透明化などを含む検察制度見直しを支持。
6	社会民主党	賛成	再審制度の改革・証拠開示義務化などの検察推進策を共同提出党として賛同。
7	日本維新の会	不明	冤罪防止・裁判透明化には支持姿勢あるが、不起訴理由開示義務など直接改革への発言は見られず。
8	れいわ新選組	不明	冤罪救済支援など表明ありだが、不起訴の理由開示義務付け等の制度改革について具体的可否不明。
9	参政党	賛成	再審法改正を共に提出した 6 党に名を連ねており、不起訴理由の開示強化など制度改革に賛同。
10	日本保守党	不明	制度改革に対する公式発言が見られず、「検察改革」の立場は不明。
11	NHK から国民を守る党	不明	放送制度改革中心で、検察制度に関する見解

			は確認されていない。
--	--	--	------------

補足情報

- 神戸地検の車両ひき逃げ不起訴判定では、検察審査会が「不起訴不当」と議決し、公権力による不起訴の透明性が問題化 [asahi.com](https://www.asahi.com)。
- 立憲民主党ら野党 6 党は、再審法改正案で「証拠開示・不起訴理由の説明・検察抗告禁止」の制度導入を目指しており、検察の改革を積極的に推進中 [youtube.com+4cdp-japan.jp](https://www.youtube.com/watch?v=4cdp-japan.jp)[+4keiben-oasis.com](https://www.keiben-oasis.com)[+4](#)。
- **他党（維新・共産党など）**は冤罪防止や司法改革には関心があるが、制定中の再審法改正ほど直接的な言及が少ないため、「不明」と分類しています。

政策 36 : 政府の「答弁拒否常套句（仮定の問題・個別の問題）」は妥当か

番号	政党名	立場	補足・根拠説明
1	自民党	賛成	与党として政府を擁護する立場であり、実際に多用している。
2	公明党	賛成	与党として基本的に自民党と足並みを揃える姿勢。明確な異論は公にしていない。
3	立憲民主党	反対	野党として政府答弁の不誠実さを厳しく批判。「仮定の問題逃れ」などを追及。
4	共産党	反対	国会軽視・説明責任回避の常套句として一貫して批判。追及姿勢が強い。
5	国民民主党	反対	「説明責任重視」を掲げる立場から、政府の逃げ答弁に批判的。
6	社会民主党	反対	市民目線での政治監視を重視し、答弁拒否を問題視。
7	日本維新の会	反対	与党に対して「答弁逃れ」として繰り返し批判している。透明性重視の姿勢。
8	れいわ新選組	反対	国民の知る権利と説明責任の観点から強く批判。特に山本代表が国会で追及。
9	参政党	反対	政府答弁の曖昧さを問題視する立場で、真正面からの議論を要求している。
10	日本保守党	不明	新興政党であり、国会答弁慣行への明確な方針表明は確認できない。
11	NHK から国民を守る党	不明	本件について公式見解・発言が乏しく判断困難。